

(別紙 3)

介護機器普及事業専門部会運営要綱

(目 的)

第 1 条 奈良県介護実習・普及センター運営要綱第 4 条第 2 項の規定に基づき、奈良県介護実習・普及センター（以下「センター」という。）の介護機器普及事業の円滑な実施を図るため、優良な機器の選考、展示方法等の検討を行う介護機器普及事業専門部会（以下「専門部会」という。）を設置する。

(構 成)

第 2 条 専門部会は、次の各号に掲げる者で組織し、10 名以内の委員で構成する。

- (1) 介護機器の利用に関し知識経験を有する者
- (2) ホームヘルプサービス事業に従事する者等利用者を代表する立場にある者
- (3) 介護機器・介護用品販売、レンタル事業者
- (4) 保健・医療・福祉関係者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) その他必要と認められる者

(委員の任期等)

第 3 条 委員は、知事が委嘱又は任命する。

2 委員の任期は、委嘱又は任命をした日の属する年度の翌年度の 3 月 31 日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任することができる。

(組 織)

第 4 条 専門部会には、部会長 1 名及び副部会長 1 名を置く。

2 正副部会長は、委員の互選とする。

(会 議)

第 5 条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて部会長が召集する。

2 会議には議長を置き、部会長をもって充てる。

3 会議は、委員総数の 2 分の 1 以上の出席をもって開催する。

(事務局)

第6条 専門部会の庶務は、介護実習・普及センター行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、専門部会の運営に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

付 則

この要綱は、平成10年10月21日から施行する。